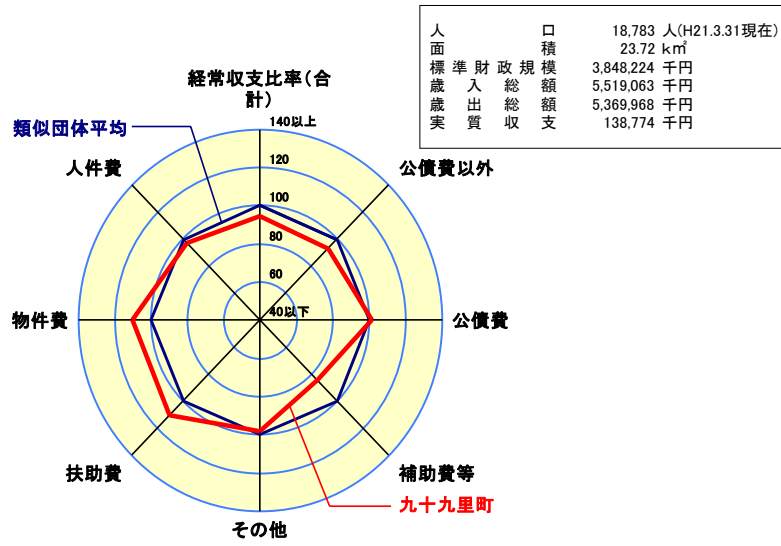
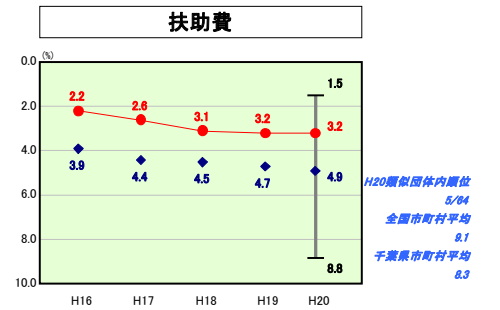
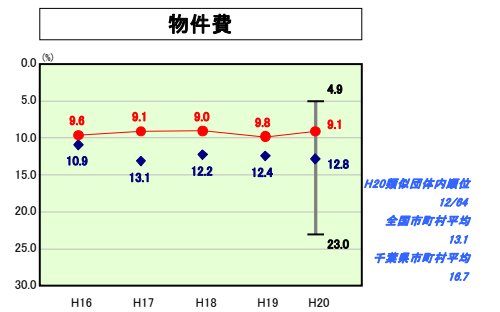
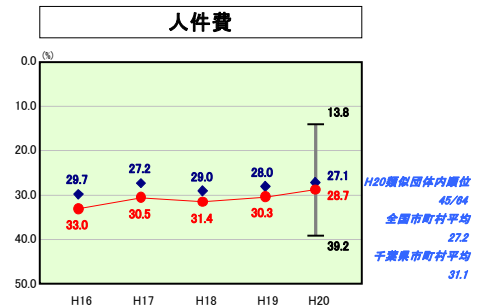
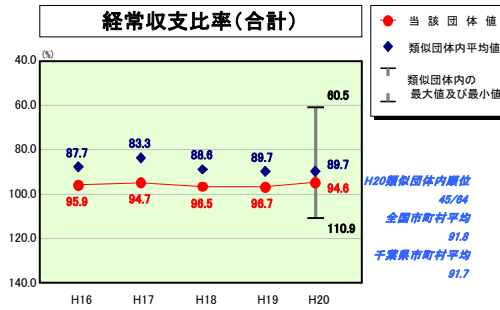


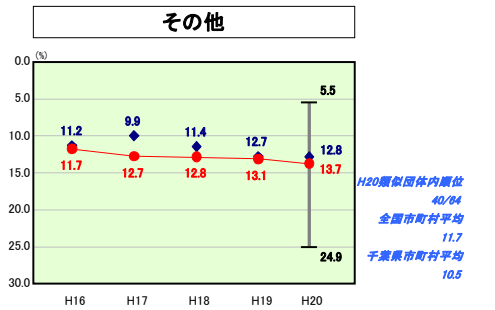
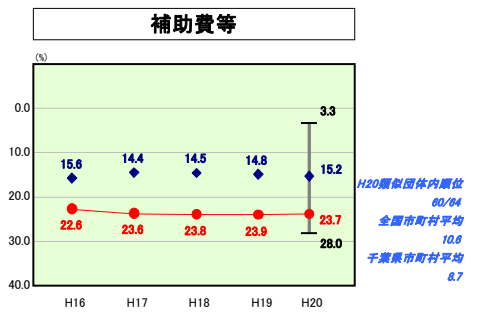
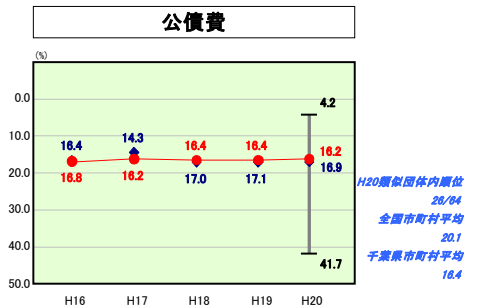
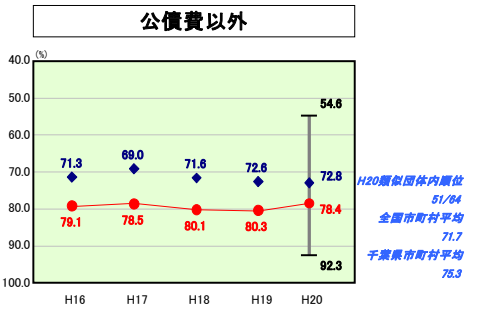
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 九十九里町

経常収支比率の分析



人口	18,783 人(H21.3.31現在)
面積	23.72 km ²
標準財政規模	3,848,224 千円
歳入総額	5,519,063 千円
歳出総額	5,369,968 千円
実質収支	138,774 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 歳出においては、職員数の削減(前年度比△5名)、地域手当の廃止、管理職手当等の見直しにより人件費を削減し、また公債費の減等により約1億1千5百万円の削減を行っております。一方歳入においては、町税収入が約3千万円の減額となっているものの、地方交付税が増額となったため本町の経常収支比率は2.1ポイント減少しています。しかしながら、依然として類似団体平均を大きく上回り財政は硬直した状況にあります。今後も財政健全化プランに沿って、経常収支比率の改善に努めます。

人件費分析: 退職者に対する新規採用者を控えたこと、地域手当の廃止、管理職手当の見直し等を実施したことなどにより、人口1人当たり決算額は類似団体平均を3,170円下回ることとなりました。今後も引き続き、財政健全化プランに沿って人件費の抑制に努めていきます。

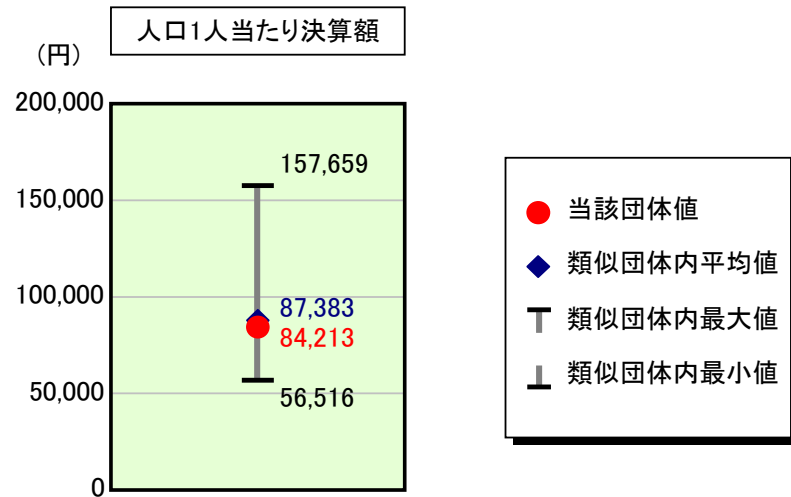
公債費分析: 人口1人当たり決算額を見ると、類似団体平均を1,136円若干下回ってはいるものの、今後東金九十九里医療センター事業や成東病院の組合解散等による公債費の増加が見込まれています。今後も事業選別を徹底しその他事業における地方債の発行を控え、公債費の増加抑制に努めていきます。

普通建設事業費分析: 普通建設費総額、また単独事業についても類似団体平均を下回っています。しかしながら、前年度と比べてみますと普通建設事業費総額について13,470円の増額となっています。これは、九十九里町立九十九里中学校大規模改造事業(H20-21継続事業)を実施したことによるものです。一方で、単独事業費につきましては、事業の見直し・削減を実施したところ、前年度比△7,465円の減額となっています。今後も引き続き、財政健全化プランに沿って普通建設事業費の縮減に努めていきます。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 九十九里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



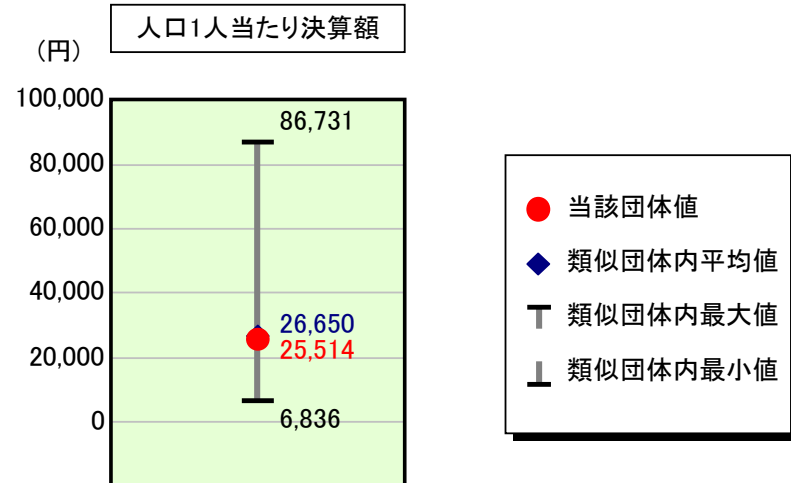
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,215,940	64,736	73,465	▲ 11.9
賃金(物件費)	67,883	3,614	4,682	▲ 22.8
一部事務組合負担金(補助費等)	280,078	14,911	11,769	26.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	51,748	2,755	431	539.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,949	3,458	3,853	▲ 10.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,168	2,245	1,092	105.6
▲退職金	▲ 140,985	▲ 7,506	▲ 7,909	▲ 5.1
合計	1,581,781	84,213	87,383	▲ 3.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.29	7.98	▲ 0.69
ラスパイレス指数	98.6	95.7	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

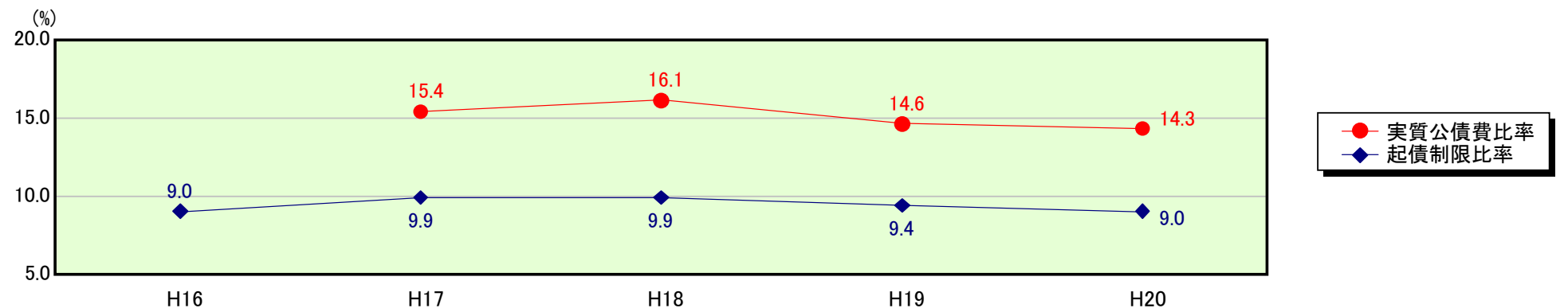


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	608,575	32,400	39,720	▲ 18.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	67,143	3,575	11,894	▲ 69.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	224,277	11,940	6,365	87.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,100	857	1,388	▲ 38.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 436,864	▲ 23,258	▲ 32,740	▲ 29.0
合計	479,231	25,514	26,650	▲ 4.3

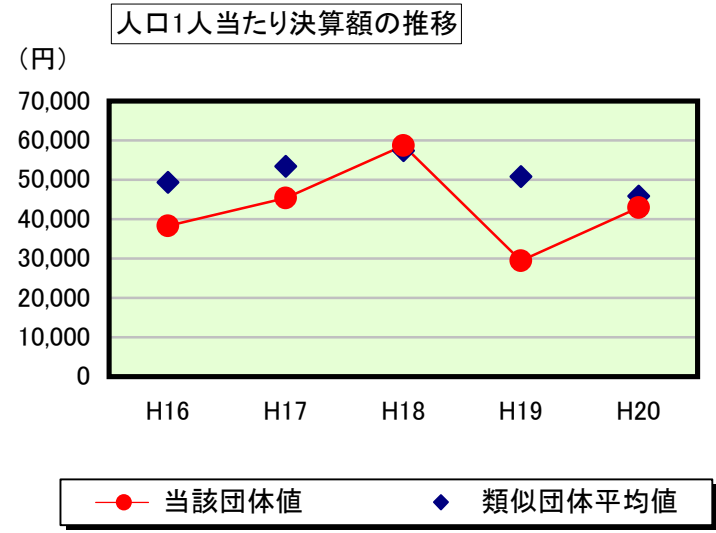
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	762,948	38,320	13.1	49,314	▲ 23.0	36.1
うち単独分	608,000	30,537	24.8	33,272	▲ 29.3	54.1
H17	886,183	45,334	18.3	53,398	8.3	10.0
うち単独分	535,122	27,375	▲ 10.4	34,793	4.6	▲ 15.0
H18	1,132,334	58,673	29.4	57,400	7.5	21.9
うち単独分	594,683	30,814	12.6	34,972	0.5	12.1
H19	560,904	29,427	▲ 49.8	50,788	▲ 11.5	▲ 38.3
うち単独分	514,925	27,015	▲ 12.3	26,521	▲ 24.2	11.9
H20	805,739	42,897	45.8	45,820	▲ 9.8	55.6
うち単独分	367,213	19,550	▲ 27.6	22,743	▲ 14.2	▲ 13.4
過去5年間平均	829,622	42,930	11.4	51,344	▲ 5.7	17.1
うち単独分	523,989	27,058	▲ 2.6	30,460	▲ 12.5	9.9